有価証券報告書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成13年４月１日
(第51期)　　至　平成14年３月31日

日本光電工業株式会社

(359032)

有　価　証　券　報　告　書

(証券取引法第24条第１項に基づく報告書)

事業年度　自　平成13年４月１日
(第51期)　至　平成14年３月31日

関東財務局長 殿

平成14年６月28日提出

会社名　日本光電工業株式会社

英訳名　NIHON KOHDEN CORPORATION

代表者の役職氏名　代表取締役社長　荻　野　和　郎

本店の所在の場所　東京都新宿区西落合１丁目31番４号　電話番号　03(5996)8000(代表)

連絡者　常務取締役　伊地知　温　威

もよりの連絡場所　同上　電話番号　03(5996)8010

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号

(本書面の枚数　表紙共44枚)

目　　　　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 2

１　主要な経営指標等の推移 …… 2

２　沿革 …… 4

３　事業の内容 …… 5

４　関係会社の状況 …… 7

５　従業員の状況 …… 9

第２　事業の状況 …… 10

１　業績等の概要 …… 10

２　生産，受注及び販売の状況 …… 11

３　対処すべき課題 …… 12

４　経営上の重要な契約等 …… 13

５　研究開発活動 …… 13

第３　設備の状況 …… 14

１　設備投資等の概要 …… 14

２　主要な設備の状況 …… 15

３　設備の新設，除却等の計画 …… 17

第４　提出会社の状況 …… 18

１　株式等の状況 …… 18

２　自己株式の取得等の状況 …… 21

３　配当政策 …… 22

４　株価の推移 …… 22

５　役員の状況 …… 23

第５　経理の状況 …… 26

監査報告書 …… 27

１　連結財務諸表等 …… 31

監査報告書 …… 55

２　財務諸表等 …… 59

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 82

第７　提出会社の参考情報 …… 83

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 84

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高	(百万円)	58,731	61,955	62,817	66,736	71,860
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△289	△812	△311	1,381	2,871
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△1,064	△2,899	△1,180	△1,989	1,693
純資産額	(百万円)	35,942	32,572	30,283	27,904	29,564
総資産額	(百万円)	64,180	66,883	63,225	62,677	59,571
１株当たり純資産額	(円)	768.34	696.29	661.72	609.74	646.15
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△22.75	△61.98	△25.46	△43.47	37.01
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	56.0	48.7	47.9	44.5	49.6
自己資本利益率	(％)	―	―	―	―	5.9
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	3,245	2,917	4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	△862	△1,932	△2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	△2,261	△610	△5,886
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	―	―	10,574	11,244	7,922
従業員数(外，平均臨時雇用者数)	(名)	― (―)	― (―)	2,538 (342)	2,498 (339)	2,532 (348)

(注) 1　売上高には，消費税等は含まれておりません。

2　第47期，第48期，第49期および第50期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については，転換社債および新株引受権付社債がなく，かつ，当期純損失のため記載しておりません。
第51期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については，転換社債および新株引受権付社債がないため記載しておりません。

3　第47期，第48期，第49期および第50期の自己資本利益率については，当期純損失のため記載しておりません。

4　第47期，第48期，第49期および第50期の株価収益率については，１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5　従業員数は，第49期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高	(百万円)	36,148	36,053	36,733	36,756	39,267
経常利益	(百万円)	781	521	805	1,530	2,292
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	894	42	207	△5,119	774
資本金	(百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数	(株)	46,779,490	46,779,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490
純資産額	(百万円)	33,553	33,127	32,905	27,556	28,248
総資産額	(百万円)	45,242	50,383	47,795	46,313	45,968
１株当たり純資産額	(円)	717.26	708.17	718.99	602.13	617.38
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	10 (5)	7.5 (5)	2.5 (―)	5.0 (2.5)	7.0 (3.0)
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	19.13	0.91	4.47	△111.86	16.91
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.2	65.8	68.8	59.5	61.5
自己資本利益率	(%)	2.7	0.1	0.6	―	2.8
株価収益率	(倍)	23.7	375.8	72.7	―	20.4
配当性向	(%)	52.3	824.1	55.2	―	41.4
従業員数 (外，平均臨時雇用者数)	(名)	858 (―)	851 (―)	746 (84)	696 (73)	639 (73)

(注) 1　売上高には，消費税等は含まれておりません。
2　第47期，第48期，第49期および第51期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については，転換社債および新株引受権付社債がないため記載しておりません。
第50期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については，転換社債および新株引受権付社債がなく，かつ，当期純損失のため記載しておりません。
3　第50期の自己資本利益率については，当期純損失のため記載しておりません。
4　第50期の株価収益率については，１株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5　第50期の配当性向については，１株当たり当期純損失のため記載しておりません。
6　従業員数は，第49期より就業人員数を表示しております。
7　第51期より自己株式を資本に対する控除項目としており，また，１株当たり純資産額，１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

２　沿革

昭和26年８月	東京都文京区駒込坂下町において医理学機器，電気および光に関する機器の研究製造を目的として，日本光電工業株式会社を設立
昭和27年７月	東京都新宿区西落合に本社および工場を移転
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年５月	群馬県富岡市に富岡工場を新設し，生産子会社として操業開始(現・連結子会社　日本光電富岡㈱)
昭和49年８月	福岡営業所を分離独立させ日本光電九州㈱を設立 以後昭和51年10月までに全国の営業拠点を分離独立させ販売子会社を設立し，国内販売網の再編強化を図る(現・連結子会社　10地域12社)
昭和54年11月	米国(ロスアンゼルス近郊)に現地販売子会社日本光電アメリカ㈱を設立(現・連結子会社)
昭和56年６月	埼玉県鶴ケ島市に鶴ケ島工場(医用電子機器製造)を新設
昭和57年１月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
昭和57年12月	株式分割(500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割)
昭和60年２月	西独(フランクフルト近郊)に現地販売子会社日本光電ヨーロッパ㈲を設立(現・連結子会社)
平成２年２月	中国(上海市)に合弁会社上海光電医用電子儀器㈲を設立(出資比率59%　現・連結子会社)し，主として中国向医用電子機器の製造販売を開始
平成４年５月	呼称を「日本光電」と決定
平成４年９月	東京証券取引所の貸借銘柄に指定
平成６年５月	埼玉県大里郡に川本工場(医用電子機器製造)を新設
平成７年１月	日本品質保証機構からＩＳＯ　9001の認証を取得
平成８年２月	シンガポール(ラッフルズ・プレイス)に現地法人日本光電シンガポール㈱を設立(現・連結子会社)
平成９年12月	群馬県富岡市の富岡工場(日本光電富岡㈱)に新工場棟完成
平成11年９月	米国(ロスアンゼルス近郊)に現地開発子会社ＮＫＵＳラボ㈱を設立(現・連結子会社)
平成13年10月	富岡工場でＩＳＯ　14001の認証を取得
平成13年12月	中国(北京市)に北京駐在員事務所を開設

3　事業の内容

当社グループは，当社および子会社39社・関連会社４社(平成14年３月31日現在)で構成されており，医用電子機器の研究開発・製造・販売および高性能トランス・電源装置の研究開発・製造・販売ならびに，各事業に関連する保守・修理等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は，次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

(医用電子機器関係)

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか，日本光電富岡㈱，㈱光電エンジニアリング，㈱日本光電メディネットおよび関連会社であるトムテックイメージングシステムズ㈲が行っております。

また，当社のほか関連会社のドレーゲル光電㈱，宝光電細胞医療㈱でも，医用電子機器の輸入・仕入を行っております。

なお，ＮＫＵＳラボ㈱は研究開発を行っております。

国内での販売は，全国10地域を日本光電東京㈱，日本光電関西㈱ほか10社の国内販売子会社が担当しており，当社のほか上記各社が供給する製商品を主に販売しております。　なお，日本光電コルテック㈱は心臓ペースメーカの販促活動を行っております。

海外での当社製品の販売は，北米を日本光電アメリカ㈱，欧州を日本光電ヨーロッパ㈲および日本光電イタリア㈲が担当しております。　その他の地域は当社が担当しておりますが，中国市場においては，上海光電医用電子儀器㈲も製造・販売しております。　なお，日本光電シンガポール㈱はアジア全域(中国，台湾，韓国を除く)での当社製品の販売促進・代理店支援活動を行っております。

当社グループの製品の保守・修理については，日本光電サービス㈱ほか10社のサービス会社が行っております。　健康増進・在宅医療関連商品の販売などを日本光電ウエルネス㈱が行っております。　このほか，ユーザ講習会，社員教育，研修の企画・運営は日本光電研修センタ㈱が，広報，宣伝，製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ㈱が行っております。　また，情報システム関係の業務は日本光電情報システム㈱が，総務関係の業務は日本光電総務㈱が行っております。

(連結子会社38社・関連会社３社)

変成器関連事業

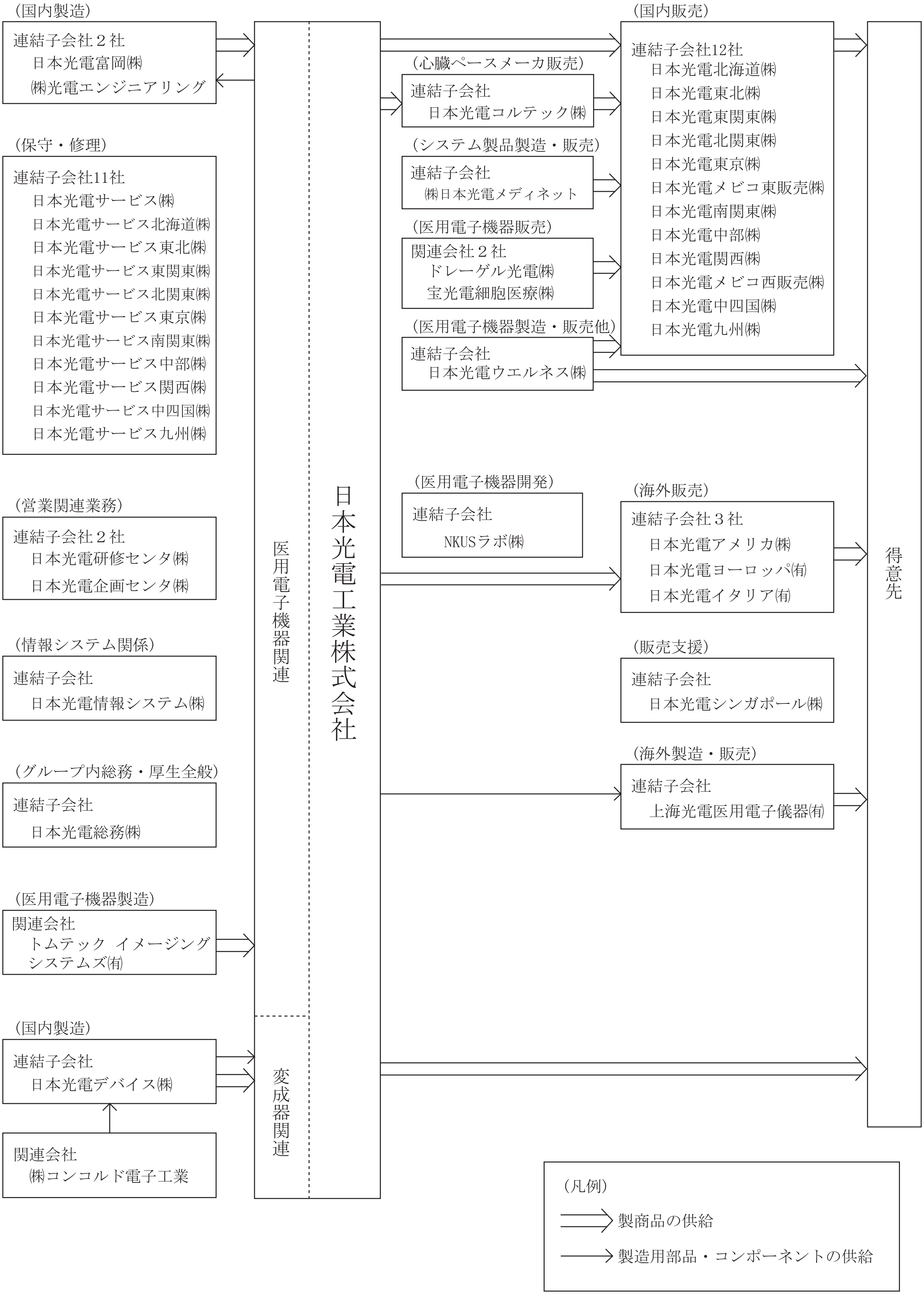
(トランス・電源装置)

各種高性能トランスおよび電源装置は日本光電デバイス㈱が研究開発・製造し，当社が医用電子機器のコンポーネントとして使用するほか顧客に販売しております。　なお，トランスについては日本光電デバイス㈱が，関連会社である㈱コンコルド電子工業に生産委託しております。

(連結子会社１社・関連会社１社)

なお，当社グループの事業区分は，事業の内容における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



4　関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
						当社役員	当社職員				
(連結子会社)		百万円									
日本光電北海道㈱	北海道札幌市中央区	90	医用電子機器販売	100	—	—	2	運転資金貸付	当社医用電子機器販売	—	
日本光電東北㈱	宮城県仙台市泉区	120	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電東関東㈱	千葉県千葉市中央区	125	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電北関東㈱	埼玉県さいたま市	91	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電東京㈱	東京都文京区	149	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電メビコ東販売㈱	東京都文京区	50	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電南関東㈱	神奈川県横浜市保土ケ谷区	97	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電中部㈱	愛知県名古屋市熱田区	140	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電関西㈱	大阪府大阪市北区	202	〃	100	—	—	2	—	〃	—	※1,3
日本光電メビコ西販売㈱	大阪府吹田市	90	〃	100	—	—	2	運転資金貸付	〃	—	
日本光電中四国㈱	広島県広島市西区	175	〃	100	—	—	2	運転資金貸付	〃	—	
日本光電九州㈱	福岡県福岡市博多区	80	〃	100	—	—	2	—	〃	—	
日本光電アメリカ㈱	Foothill Ranch Calif.,U.S.A.	US$ 4,741千	〃	100	—	2	1	運転資金貸付	〃	—	
日本光電ヨーロッパ㈲	Bad Homburg, GERMANY	EUR 562千	〃	100	—	—	—	—	〃	—	
日本光電イタリア㈲	Bergamo ITALY	EUR 25千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—	
日本光電シンガポール㈱	Shenton way, SINGAPORE	S$ 100千	医用電子機器販売促進	100	—	—	1	—	当社製品の販促業務委託	—	
㈱日本光電メディネット	東京都新宿区	百万円 300	医療関係のコンピューターシステムの製造,販売	100	—	—	6	運転資金貸付	当社が購買業務代行	当社の建物一部を賃貸	※2
日本光電ウエルネス㈱	東京都新宿区	91	医用電子機器用品の製造販売	100	—	—	1	〃	当社製品の販売	〃	
日本光電コルテック㈱	東京都新宿区	46	医用電子機器販売	100	—	—	4	〃	医用電子機器販売	—	
㈱光電エンジニアリング	東京都新宿区	60	医用電子機器製造	100	—	—	1	〃	当社特注品製造 当社製品修理	—	
日本光電富岡㈱	東京都新宿区	496	〃	100	—	1	1	〃	当社医用電子機器製造	当社の工場用土地一部を賃貸	※1
日本光電デバイス㈱	群馬県藤岡市	61	変成器製造	100	—	—	3	〃	当社変成器製造	〃	
上海光電医用電子儀器㈲	中国上海市	US$ 5,145千	医用電子機器製造販売	58.6	—	1	1	—	当社医用電子機器製造	—	
NKUSラボ㈱	Irvine, Calif.,U.S.A.	US$ 500千	医用電子機器開発	100	—	1	1	—	当社医用電子機器開発	—	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
						当社役員	当社職員				
日本光電サービス㈱	群馬県富岡市	百万円 81	医用電子機器修理及び部品販売	100	—	—	1	運転資金貸付	当社製品修理及び部品販売	当社の建物一部を賃貸	
日本光電サービス北海道㈱	北海道旭川市	10	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電サービス㈱東北	岩手県盛岡市	10	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電サービス東関東㈱	千葉県松戸市	20	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電サービス北関東㈱	群馬県前橋市	20	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電サービス東京㈱	東京都府中市	26	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電サービス南関東㈱	神奈川県横浜市港南区	20	〃	100	—	—	1	—	〃	—	
日本光電サービス中部㈱	愛知県岡崎市	21	〃	100	—	—	1	—	〃	—	
日本光電サービス関西㈱	大阪府吹田市	25	〃	100	—	—	1	運転資金貸付	〃	—	
日本光電サービス中四国㈱	広島県福山市	20	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電サービス九州㈱	福岡県北九州市小倉北区	20	〃	100	—	—	1	〃	〃	—	
日本光電研修センタ㈱	東京都新宿区	10	ユーザ講習,社員教育,研修の企画,運営	100	—	—	2	—	業務委託	当社の建物一部を賃貸	
日本光電企画センタ㈱	東京都新宿区	20	広報,宣伝,製品取扱説明,企画製作	100	—	—	2	—	〃	〃	
日本光電総務㈱	東京都新宿区	20	グループ内の総務・厚生関連業務	100	—	—	4	—	〃	当社の建物一部を賃貸	
日本光電情報システム㈱	東京都新宿区	80	情報通信,情報処理システムの企画・開発及びコンサルティング	100	—	—	1	—	〃	〃	
(持分法適用関連会社) トムテックイメージングシステムズ㈲	M nchen GERMANY	DM 1,424千	ソフトウェアの開発	17.55	—	—	1	—	同社製品の購入	—	※4
㈱コンコルド電子工業	長野県北佐久郡	54	トランス製造	39.81 (39.81)	—	—	—	—	当社変成器生産委託	—	※5
ドレーゲル光電㈱	東京都江東区	100	人工呼吸器関連製品の販売	49	—	1	—	運転資金貸付	同社製品の購入	—	
宝光電細胞医療㈱	東京都中央区	495	細胞医療関連製品の販売	40	—	1	—	—	〃	—	

(注) 1※1　上記の子会社のうち，日本光電関西㈱，日本光電富岡㈱は特定子会社に該当します。

2　上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3※2　債務超過会社であり，債務超過額3,081百万円であります。

4※3　上記の子会社のうち売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
日本光電関西㈱	百万円 8,496	百万円 103	百万円 46	百万円 495	百万円 4,773

5※4　持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力をもっているため関連会社としました。
6※5　議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。

5　従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用電子機器関連事業	2,479 [322]
変成器関連事業	53 [26]
合計	2,532 [348]

(注) 1　従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き，グループ外からの出向受入者を含む。)であります。
2　従業員数欄の[外書]は，臨時従業員(非常勤嘱託，臨時社員およびパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
639 [73]	39.3	15.2	7,712,603

(注) 1　従業員数は就業人員であります。
2　平均年間給与は,賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3　従業員数欄の[外書]は,臨時従業員(非常勤嘱託，臨時社員およびパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には，東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年4月組織)及び群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年9月組織)があり，健全な歩みを続けており，労使関係は安定しております。　日本光電工業労働組合の組合員はオープンショップ制のもとに平成14年3月31日現在602名，光電労働組合の組合員はユニオンショップ制のもとに平成14年3月31日現在110名であります。

第２　事業の状況

１　業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国経済は，米国経済の減速に伴う輸出の減少や，IT関連市場の急激な悪化による企業業績落ち込みなどから設備投資は減少し，また，雇用・所得環境の悪化による個人消費低迷など，深刻な景気後退が持続しており，厳しい状況のまま推移しました。

医療関係では，医療費抑制のための医療提供体制の見直しや，規制緩和などを中心とする医療制度改革が順次実施されております。　医療機関においては，経営の効率化や医療安全体制の確保に向けた改善を進めており，設備投資の抑制や購入単価の引き下げなどから，企業間の競争はさらに激化している状況です。

この様な状況の中で，当社グループは，新商品開発においてコストダウンと品質の向上を図り，競争力のある新商品を市場に投入し受注活動に全力をあげました。

その結果，売上高は前期比7.7%増の718億６千万円，経常利益は28億７千１百万円となりました。当期純利益は16億９千３百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況を示すと，次のとおりであります。

①　医用電子機器関連事業

国内および海外とも好調に推移し，売上高は前期比8.0%増の707億４千３百万円，営業利益は28億３百万円となりました。

②　変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力しましたが，売上高は前期比11.3%減の11億１千７百万円，営業損失は２億６千５百万円となりました。

また，海外売上高は，米州31億４千６百万円，欧州22億６千２百万円，アジア州28億２千５百万円，その他の地域４億３千万円で，合計では前期比17.9%増の86億６千５百万円となり，連結売上高に占める割合は12.1%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は，税金等調整前当期純利益が前年同期に比べて増益となりましたが，借入金の返済等により79億２千２百万円と前年同期と比べて33億２千１百万円(29.5%)減少となりました。　各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは，40億８千２百万円と前年同期と比べ11億６千４百万円(39.9%)増加となりました。　これは，市場にマッチした新商品をタイムリーに提供できたことによる国内販売，海外販売の好調等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは，21億３千９百万円と前年同期と比べ２億６百万円(10.7%)減少となりました。　これは，研究開発設備，新商品の金型等の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは，58億８千６百万円と前年同期と比べ52億７千６百万円(864.6%)減少となりました。　これは，財務体質を強化するために短期借入金，長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

2　生産，受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	39,684	114.0
変成器関連事業	1,146	89.6
合計	40,830	113.1

(注) 1　上記の金額には，消費税等は含まれておりません。
　　 2　金額表示は販売価額によっております。

(2) 商品購入実績

当連結会計年度の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	23,785	119.0
変成器関連事業	—	—
合計	23,785	119.0

(注) 1　上記の金額には，消費税等は含まれておりません。
　　 2　金額表示は仕入価額によっております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	前年同期比(%)	当連結会計年度 平成14年３月31日現在	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	72,172	110.9	6,054	130.9
変成器関連事業	1,085	87.9	124	79.5
合計	73,257	110.5	6,178	129.2

(注) 1　上記の金額には，消費税等は含まれておりません。
　　 2　金額表示は販売価額によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	前年同期比(%)
医用電子機器関連事業	70,743	108.0
変成器関連事業	1,117	88.7
合計	71,860	107.7

(注)　上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

３　対処すべき課題

21世紀を迎え，当社を取り巻く医療環境はあらゆる面で大きく変化しております。　この中でさらに強固な経営基盤を構築し，業績を拡大させるために，2001年度からスタートした３ヵ年中期経営計画を実行中であります。　この中期計画は，「基盤事業の強化と新しい事業創造で，21世紀を築く」ことを主題としております。

生体情報モニタや心電計，脳波計，心細動除去装置などの従来型医用電子機器事業については，使い易く信頼性の高いユーザオリエンテッドな高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入し続けることで，国内および海外市場に於けるシェアアップと売上増加を図ります。　特に，国内に比べて低調気味の海外販売に対し，積極的に展開を図ります。

一方，国立大学・国立病院などの独立行政法人化や医療体制の再編に伴って急成長が見込まれる病院内のIT化に対応するシステム事業については，他企業との提携も含めて総合的に開発力を強化し，医療そのものや病院経営の効率化に寄与する使い易い商品作りを進め，確実に利益の出せる事業に育成します。

また，現在市場が拡大傾向にある，心臓ペースメーカやカテーテル類などの循環器分野事業，民間病院・かかりつけ医向け事業，さらにはコールセンタやｅビジネスなどを含めた保守・サービス事業の充実・強化を図り，それぞれを大きな事業に育成し，経営の安定化と会社の永続的発展を図ります。

さらに生産面については，主力工場である子会社の日本光電富岡㈱と中国上海市の合弁工場である上海光電医用電子儀器㈲との有機的運用による生産効率の向上を図ります。　また，一部の商品については，米国や欧州内で簡易な現地組み立てを行うことで，市場への即応性を高め，低下する市場価格に対応するなど，コスト，品質，スピードを追及し続け，メーカとしての競争力を強化します。

販売面については，国内においては引き続き販売体制の強化を図り，海外についても販売子会社と各国代理店を組み合わせ，商品の供給状況に応じた効率のよい体制を構築して事業の拡大を図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み，高収益体質の構築を目指します。

４　経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

５　研究開発活動

当社グループでは，「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して，各種の医用電子機器，変成器関連の研究開発を行っております。　当社グループのうち研究開発活動を行っているのは，当社のほか㈱光電エンジニアリング，㈱日本光電メディネット，日本光電デバイス㈱であります。

このうち当社では，Ｒ＆Ｄセンタで新しい計測方法の研究や患者の負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究，あるいは国その他の医学研究機関からの受託研究など，比較的長期的な視野での研究活動を行っております。　一方各事業部門においては，担当製品の改良，関連新製品および周辺機器の開発を行っております。　連結子会社の㈱光電エンジニアリングでは生理系機器，基礎研究用機器の開発を，㈱日本光電メディネットでは生体情報管理システム，看護支援システムなどの医用システムの開発を，日本光電デバイス㈱ではトランスや電源装置の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は，42億１千４百万円(売上高の5.9%)であります。

(1) 医用電子機器関連事業

当社および連結子会社の㈱光電エンジニアリング，㈱日本光電メディネットでは，生体情報を正確にとらえ，医療スタッフに分かりやすく伝え，結果として正確な診断・治療につなげていただけるよう医用電子機器関連事業の研究開発を行っております。　当連結会計年度の主な成果といたしましては，コンパクト型ベッドサイドモニタや８人用医用テレメータ，手術部の診療および業務を支援する麻酔患者データ管理システム，高機能型パルスオキシメータ，心筋梗塞・悪性腫瘍・細菌性感染症などの診断に有用なＣ反応性蛋白測定装置などの開発をあげることが出来ます。

当事業に係わる研究開発費は41億３千２百万円であります。

(2) 変成器関連事業

連結子会社の日本光電デバイス㈱では，医療用から工業用まで幅広く対応した各種高性能トランスおよび電源装置の研究開発を行っております。　当連結会計年度の主な成果といたしましては，小型，高効率，高信頼性の特長を持った医用及び工業計測器用電源等の開発をあげることが出来ます。当事業に係わる研究開発費は８千２百万円であります。

第３　設備の状況

１　設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資の総額は，1,404百万円であります。その内主なものは，研究開発設備，新製品の金型・生産治具への投資であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1)　医用電子機器関連事業

当連結会計年度の設備投資の総額は，1,394百万円であります。その内主なものは，研究開発設備，新製品の金型・生産治具への投資であります。その他，生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設，売却，撤去等はありません。

(2)　変成器関連事業

当連結会計年度の設備投資の総額は，10百万円であります。その内主なものは，新製品の金型・生産治具への投資であります。その他，生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設，売却，撤去等はありません。

2　主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) 〔臨時従業員〕	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
川本工場 (埼玉県大里郡)	医用電子機器関連事業	生産設備	438	142	579 (10)	31	1,191	40 〔29〕	
本社 (東京都新宿区)	〃	研究開発設備及びその他設備	1,020	58	1,058 (4)	568	2,706	552 〔52〕	
鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	〃	241	29	276 (9)	127	674	33 〔8〕	
貸与施設 (群馬県富岡市)	〃	生産設備及び金型	307	61	320 (15)	350	1,040	0 〔0〕	
福利厚生施設 (埼玉県所沢市他)	〃	福利厚生施設	21	―	56 (0)	3	80	0 〔0〕	
貸与施設 (群馬県藤岡市)	変成器関連事業	生産設備	94	1	56 (2)	0	152	0 〔0〕	

(注)　上記のほか，建物及び構築物を中心に資産の賃借が年間264百万円あります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) 〔臨時従業員〕	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日本光電東京㈱他の国内販売会社11社	本店及び営業所 (東京都文京区他国内127ヶ所)	医用電子機器関連事業	その他設備	73	114	235 (1)	446	870	869 〔7〕	
日本光電富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	〃	生産設備及び金型	718	204	241 (6)	238	1,408	223 〔192〕	
日本光電コルテック㈱	本社 (東京都文京区)	〃	販売設備	2		― (―)	94	96	29 〔0〕	
㈱日本光電メディネット	本社 (東京都新宿区)	〃	生産設備	―	―	― (―)	14	14	52 〔1〕	
日本光電ウエルネス㈱	本社 (東京都新宿区)	〃	販売設備	0	―	― (―)	107	107	26 〔7〕	
日本光電デバイス㈱	本社 (群馬県藤岡市)	変成器関連事業	生産設備	4	6	― (―)	15	25	52 〔24〕	

(注)　上記のほか，土地及び建物を中心に資産の賃借が年間870百万円あります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名) 〔臨時従業員〕	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
上海光電医用電子儀器㈲	本社 (中国上海市)	医用電子機器関連事業	生産設備及び金型	98	65	― (―)	39	202	150 〔5〕	

(注) 上記のほか，土地及び建物を中心に資産の賃借が年間13百万円あります。

なお，上記各表(注)の賃借のうち，主要なリース設備は，次のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都新宿区)	医用電子機器関連事業	電子計算機その他設備	H11.11～ H16.10	8	20

(2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
日本光電富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	医用電子機器関連事業	電子計算機関連設備	H10.1 ～H19.8 (注)	4	11
日本光電情報システム㈱	本社 (東京都新宿区)	〃	電子計算機その他設備	H8.10 ～H14.3 (注)	65	―
日本光電ウエルネス㈱	本社 (東京都新宿区)	〃	医用電子機器関連販売設備	H10.3 ～H18.2 (注)	124	357

(注) 複数の契約があるため最も早い開始年月と最も遅い終了年月を記載しております。

3　設備の新設，除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社(東京都新宿区)	医用電子機器関連事業	研究開発設備及びその他設備	503	―	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
	鶴ヶ島事業所(埼玉県鶴ヶ島市)	〃	研究開発設備及びその他設備	71	―	〃	〃	〃
	川本工場(埼玉県大里郡)	〃	生産設備	66	―	〃	〃	〃
	貸与設備(群馬県富岡市)	〃	生産設備及び金型	460	133	〃	〃	〃
	計			1,100	133			
日本光電富岡㈱	本社(群馬県富岡市)	医用電子機器関連事業	生産設備及び金型	350	―	自己資金	平成14年4月	平成15年3月
日本光電デバイス㈱	本社(群馬県藤岡市)	変成器関連事業	生産設備	30	―	自己資金	平成14年4月	平成15年3月

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第４　提出会社の状況

１　株式等の状況

(1) 株式の総数等

①　株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

(注) 「株式消却が行われた場合には，これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②　発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成14年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成14年６月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり，権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	45,765,490	45,765,490	―	―

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数，資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年４月１日～平成12年３月31日	千株 △1,014	千株 45,765	百万円 ―	百万円 7,544	百万円 ―	百万円 10,482	利益による自己株式の消却

(4) 所有者別状況

平成14年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	53	33	148	41 (4)	6,633	6,908	—
所有株式数	単元 —	14,961	284	7,906	1,107 (16)	20,690	44,948	株 817,490
割合	% —	33.29	0.63	17.59	2.46 (0.03)	46.03	100	—

(注) 1　自己株式を13,000株保有しておりますが，この13,000株(13単元)は「個人その他」の欄に含めて記載しております。なお，自己株式13,000株は株主名簿上の株式数であり，期末日現在の実質的な株式数は10,000株であります。

2　「その他の法人」の欄には，証券保管振替機構名義の株式が42単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町１—１—２	千株 2,096	% 4.58
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１—２—１	1,523	3.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Ａ口)	東京都中央区晴海１—８—12	1,343	2.93
東芝メディカル株式会社	東京都文京区本郷３—26—５	1,200	2.62
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合１—31—４	1,121	2.45
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内１—６—１	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関３—７—３	1,026	2.24
荻　野　義　夫	東京都三鷹市井の頭４—23—11	980	2.14
みずほ信託退職給付信託 ソニー株003口	東京都中央区八重洲１—２—１	902	1.97
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町１—１—８	893	1.95
計	—	12,150	26.54

(注) 1　安田信託銀行株式会社の所有株式数のうち，信託業務に係る株式数はありません。

2　安田信託銀行株式会社は，平成14年４月１日付で商号変更しみずほアセット信託銀行株式会社となりました。

3　みずほ信託退職給付信託ソニー株003口の所有株式数902千株はソニー株式会社の信託財産であり，議決権の行使についてはソニー株式会社が指図権を留保しております。

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,938,000	44,938	同上
単元未満株式	普通株式 817,490	―	同上
発行済株式総数	45,765,490	―	―
総株主の議決権	―	44,938	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には，証券保管振替機構名義の株式が42,000株(議決権42個)含まれております。

② 自己株式等

平成14年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合１―31―４	10,000	―	10,000	0.02
計	―	10,000	―	10,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが，実質的に所有していない株式が3,000株(議決権３個)あります。なお当該株式数は，上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

２　自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益，資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類　　普通株式

イ　取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ　利益，資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年６月27日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (　年　月　日決議)		株 —	円 —	(注)1,2
取締役会での決議状況	利益による消却 (　年　月　日決議)	—	—	
	資本準備金による消却 (　年　月　日決議)	—	—	
	再評価差額金による消却 (　年　月　日決議)	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未行使割合		% —	% —	

(注) 1　廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第３条の規定に基づき，平成11年６月29日後取締役会の決議により460万株を限度として，利益による株式消却のために自己株式を買い受けることができる旨を定款に定めております。

2　「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い，平成14年６月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い，上記規定を削除いたしました。

ハ　取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等，子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年６月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000千株	1,400百万円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	―	―	―	
計	―	3,000千株	1,400百万円	―

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.55%であります。

[資本減少，定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

３　配当政策

当社は，株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており，事業展開の成果として必要な利益を確保した上で，内部留保を充実させることにより，企業体質の強化，安定化を図り，このことを通じて株主の方々に長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては，１株当り４円といたしました。この結果，第51期の１株当りの年間配当金は７円となり，株主資本配当率は1.1%となりました。

(注) 第51期中間配当に関する取締役会決議日は，平成13年11月26日であります。

４　株価の推移

	回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
	最高	円 826	453	447	385	448
	最低	円 351	300	287	261	288

	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	２月	３月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	円 385	369	364	339	349	368
	最低	円 330	318	300	302	303	335

(注) 株価については，東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5　役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	荻　野　和　郎 (昭和16年１月４日生)	昭和41年４月　日本電信電話公社入社 昭和56年７月　同社東海電気通信局施設部長 昭和59年２月　同社技術局画像通信部門担当調査役 昭和60年３月　同社退職 昭和60年４月　当社入社，顧問 昭和60年８月　当社心電図事業部長 昭和60年10月　当社取締役就任 昭和61年10月　当社常務取締役就任 昭和63年６月　当社専務取締役就任 平成元年６月　当社代表取締役社長就任(現在)	千株 18
常務取締役 (財務・法務担当)	伊地知　温　威 (昭和19年６月８日生)	昭和42年４月　株式会社埼玉銀行(現あさひ銀行)入行 平成７年６月　株式会社あさひ銀行常勤監査役 平成９年５月　同行監査役 平成９年５月　当社入社，顧問 平成９年６月　同行監査役退任 平成９年６月　当社常務取締役就任(現在) 平成10年４月　当社経理部長 平成13年１月　上海光電医用電子儀器有限公司董事長就任 平成14年３月　同公司董事長退任	18
常務取締役 (研究開発本部長)	鎗　田　　　勝 (昭和19年８月29日生)	昭和42年４月　当社入社 昭和60年８月　日本光電富岡株式会社第一技術部長 昭和63年４月　同社取締役就任 平成３年４月　同社常務取締役就任 平成７年６月　当社取締役就任 平成８年４月　日本光電富岡株式会社常務取締役退任 平成８年４月　当社脳神経血算機器事業部長 平成10年４月　当社事業本部副本部長 平成11年４月　当社事業本部長 平成11年６月　当社常務取締役就任(現在) 平成14年３月　当社研究開発本部長(現在)	6
常務取締役	中　田　秀　明 (昭和21年２月11日生)	昭和43年５月　当社入社 昭和55年８月　日本光電四国株式会社代表取締役専務就任 昭和60年８月　日本光電九州株式会社代表取締役専務就任 昭和60年10月　日本光電四国株式会社代表取締役専務退任 平成３年４月　日本光電九州株式会社代表取締役専務退任 平成３年４月　日本光電関西株式会社代表取締役社長就任 平成７年６月　当社取締役就任 平成10年４月　日本光電関西株式会社代表取締役社長退任 平成10年４月　当社営業本部長 平成11年６月　当社常務取締役就任(現在)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	神　原　宏　臣 (昭和20年11月22日生)	昭和44年４月　当社入社 平成３年４月　当社経営企画室長 平成10年４月　当社事業本部管理グループ統括部長 平成11年10月　当社事業本部副本部長 平成12年６月　当社品質管理本部本部長 平成12年６月　当社取締役就任 平成14年４月　日本光電情報システム株式会社社長就任(現在) 平成14年６月　当社常務取締役就任(現在)	千株 7
取締役 (海外事業本部長)	松　島　武　志 (昭和22年１月11日生)	昭和45年４月　当社入社 平成２年４月　日本光電ドイツ有限会社社長就任 平成６年４月　当社海外事業部長 平成６年６月　日本光電ドイツ有限会社社長退任 平成７年６月　当社取締役就任(現在) 平成13年４月　当社海外事業本部長(現在)	12
取締役	篠　﨑　國　雄 (昭和17年11月24日生)	昭和43年４月　当社入社 昭和63年４月　当社監視装置事業部生産部長 平成６年４月　当社品質保証部長 平成11年６月　日本光電富岡株式会社代表取締役社長就任(現在) 平成11年６月　当社取締役就任(現在) 平成14年４月　上海光電医用電子儀器有限公司董事長就任(現在)	10
取締役 (人事部長)	鈴　木　文　雄 (昭和23年11月３日生)	昭和48年４月　当社入社 平成６年４月　日本光電アメリカ株式会社取締役社長就任 平成９年６月　同社取締役社長退任 平成10年４月　当社経営企画室長 平成11年４月　当社人事部長(現在) 平成11年６月　当社取締役就任(現在)	5
取締役 (システム事業本部長)	原　澤　栄　志 (昭和21年10月１日生)	昭和44年４月　当社入社 昭和61年８月　当社心電図事業部技術部長 平成４年４月　当社心電図事業部開発部長 平成７年10月　当社医療機器事業部副事業部長 平成11年４月　当社事業本部副本部長 平成11年10月　当社医療情報技術事業部長 平成13年４月　当社市場戦略室長 平成14年４月　当社システム事業本部長(現在) 平成14年６月　当社取締役就任(現在)	3
取締役 (営業本部長)	杉　山　雅　己 (昭和25年11月９日生)	昭和50年12月　当社入社 昭和61年８月　光電メビコ東海株式会社代表取締役常務就任 平成２年４月　同社代表取締役常務退任 平成７年４月　日本光電南関東株式会社代表取締役専務就任 平成９年４月　同社代表取締役社長就任 平成10年４月　同社代表取締役社長退任 平成10年４月　日本光電関西株式会社代表取締役社長就任 平成13年４月　同社代表取締役社長退任 平成13年４月　当社営業本部副本部長 平成14年４月　当社営業本部長(現在) 平成14年６月　当社取締役就任(現在)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (事業本部長)	大　野　浩　平 (昭和26年９月１日生)	昭和52年４月　当社入社 平成９年４月　当社医療機器事業部第三技術部長 平成10年４月　当社事業本部循環器BG第二技術部長 平成11年４月　当社事業本部開発プロジェクトセンタ統括部長 平成11年６月　当社事業本部副本部長 平成14年４月　当社事業本部長(現在) 平成14年６月　当社取締役就任(現在)	千株 3
常勤監査役	前　川　重　博 (昭和14年１月28日生)	昭和38年４月　当社入社 昭和52年８月　当社企画室長 昭和56年９月　当社経営企画室長兼計数管理部長 昭和60年８月　日本光電富岡株式会社代表取締役専務就任 昭和60年10月　当社取締役就任 平成６年４月　日本光電富岡株式会社代表取締役専務退任 平成６年４月　当社総務部長 平成６年６月　当社常務取締役就任 平成10年６月　当社生産本部長 平成11年６月　当社常務取締役退任 平成11年６月　当社常勤監査役就任(現在)	13
常勤監査役	原　田　冬　樹 (昭和18年１月７日生)	昭和41年４月　当社入社 昭和60年８月　当社経営企画室長 平成３年４月　当社経理部長 平成６年４月　当社人事部長 平成10年４月　当社経理部次長 平成12年４月　当社業務支援推進役 平成13年６月　当社常勤監査役就任(現在)	16
監査役	青　木　邦　泰 (昭和17年７月３日生)	昭和41年４月　株式会社埼玉銀行(現株式会社あさひ銀行)入行 平成９年６月　株式会社あさひ銀行常務取締役就任 平成10年６月　同行常務取締役退任 平成10年６月　あさひ銀保証株式会社専務取締役就任 平成12年６月　同社専務取締役退任 平成12年６月　あさひカード株式会社代表取締役副社長就任 平成13年12月　同社代表取締役社長就任(現在) 平成14年６月　当社監査役就任(現在)	2
計	―	―	124

(注)　監査役青木邦泰は，株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役であります。

第５　経理の状況

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は，「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は，「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお，第50期事業年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)は，改正前の財務諸表等規則に基づき，第51期事業年度(平成13年４月１日から平成14年３月31日まで)は，改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は，証券取引法第193条の２の規定に基づき，前連結会計年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)及び第50期事業年度(平成12年４月１日から平成13年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年４月１日から平成14年３月31日まで)及び第51期事業年度(平成13年４月１日から平成14年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について，東陽監査法人により監査を受けております。

監　査　報　告　書

日本光電工業株式会社
　代表取締役社長　荻　野　和　郎　殿

平成13年６月28日

東　陽　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　宮　崎　敬　之　印

関与社員　　公認会計士　　篠　崎　　　卓　印

　当監査法人は，証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため，「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表，すなわち，連結貸借対照表，連結損益計算書，連結剰余金計算書，連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。
　この監査に当たって，当監査法人は，一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。
　監査の結果，連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており，また，連結財務諸表の表示方法は，「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。
　よって，当監査法人は，上記の連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。
　会社と当監査法人又は関与社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は，当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり，退職給付に係る会計基準，金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため，これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

日本光電工業株式会社
　代表取締役社長　荻　野　和　郎　殿

平成14年６月27日

東　陽　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

関与社員　　公認会計士　篠　崎　　　卓　㊞

　当監査法人は，証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため，「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表，すなわち，連結貸借対照表，連結損益計算書，連結剰余金計算書，連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。
　この監査に当たって，当監査法人は，一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。
　監査の結果，連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，下記事項を除き，前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており，また，連結財務諸表の表示方法は，「連結財務諸表の用語，様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

　会計処理方法の変更に記載のとおり，従来は製造原価に区分計上していた技術開発部門の費用を，生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い，当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになり，売上原価をより適正に表示するため，同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更した。当監査法人は，この変更が経営成績をより適正に表示するものであり，正当な理由に基づくものと認めた。また，この変更により，売上総利益は従来の方法によった場合に比べ4,239百万円増加しているが，営業利益，経常利益及び税金等調整前当期純利益は，従来から技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため影響がない。
　よって，当監査法人は，上記の連結財務諸表が日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成14年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。
　会社と当監査法人又は関与社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)　会社は，当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり，その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため，同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

1　連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①　連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目		前連結会計年度 平成13年３月31日現在			当連結会計年度 平成14年３月31日現在		
		金額		構成比	金額		構成比
				%			%
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			11,394			8,061	
2　受取手形及び売掛金	※1,4		22,430			23,268	
3　たな卸資産			13,118			13,144	
4　繰延税金資産			403			1,170	
5　その他			1,556			956	
6　貸倒引当金			△273			△239	
流動資産合計			48,630	77.6		46,361	77.8
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産	※２						
(1) 建物及び構築物			3,133			3,051	
(2) 機械装置及び運搬具			789			696	
(3) 工具器具及び備品			2,086			2,184	
(4) 土地			2,824			2,824	
(5) 建設仮勘定			124			147	
有形固定資産合計			8,958	14.3		8,905	15.0
2　無形固定資産			1,017	1.6		668	1.1
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※３		2,179			2,441	
(2) 繰延税金資産			96			58	
(3) その他	※３		1,364			1,144	
(4) 貸倒引当金			△5			△8	
投資その他の資産合計			3,635	5.8		3,636	6.1
固定資産合計			13,610	21.7		13,210	22.2
Ⅲ　繰延資産							
試験研究費			435			―	
繰延資産合計			435	0.7		―	
資産合計			62,677	100.0		59,571	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年３月31日現在			当連結会計年度 平成14年３月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1　支払手形及び買掛金　※4		13,852			14,573	
2　短期借入金		12,772			8,845	
3　未払金		491			352	
4　未払法人税等		291			885	
5　未払費用		702			867	
6　賞与引当金		1,208			1,262	
7　その他		1,912			1,729	
流動負債合計		31,231	49.8		28,517	47.9
Ⅱ　固定負債						
1　長期借入金		1,675			87	
2　退職給付引当金		1,468			827	
3　役員退職慰労金引当金		134			150	
4　繰延税金負債		—			126	
5　その他		6			7	
固定負債合計		3,285	5.3		1,200	2.0
負債合計		34,516	55.1		29,717	49.9
(少数株主持分)						
少数株主持分		256	0.4		288	0.5
(資本の部)						
Ⅰ　資本金		7,544	12.0		7,544	12.7
Ⅱ　資本準備金		10,482	16.7		10,482	17.6
Ⅲ　連結剰余金		10,092	16.1		11,529	19.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		—	—		174	0.3
Ⅴ　為替換算調整勘定		△214	△0.3		△162	△0.3
計		27,904	44.5		29,568	49.6
Ⅵ　自己株式		△0	△0.0		△3	△0.0
資本合計		27,904	44.5		29,564	49.6
負債、少数株主持分及び資本合計		62,677	100.0		59,571	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目		前連結会計年度 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日			当連結会計年度 自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			66,736	100.0		71,860	100.0
Ⅱ 売上原価	※２		42,407	63.5		40,956	57.0
売上総利益			24,328	36.5		30,903	43.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1,2		23,146	34.7		28,366	39.5
営業利益			1,182	1.8		2,537	3.5
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		25			27		
2 受取配当金		28			13		
3 為替差益		305			549		
4 その他		382	742	1.1	396	987	1.4
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		262			214		
2 固定資産除却損		61			106		
3 持分法による投資損失		45			131		
4 その他		174	542	0.8	201	653	0.9
経常利益			1,381	2.1		2,871	4.0
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		131	131	0.2	27	27	0.0
Ⅶ 特別損失							
1 退職給付会計基準変更時差異		2,808			—		
2 投資有価証券等評価損		62			233		
3 投資有価証券売却損		—	2,870	4.3	350	583	0.8
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			△1,357	△2.0		2,315	3.2
法人税、住民税及び事業税		608			1,334		
法人税等調整額		△3	604	1.0	△728	606	0.8
少数株主利益			26	0.0		14	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,989	△3.0		1,693	2.4

③　連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 金額		当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日 金額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高		12,256		10,092
Ⅱ　連結剰余金増加高				
1　持分の減少に伴う剰余金増加高	58	58	―	―
Ⅲ　連結剰余金減少高				
1　配当金	228		251	
2　役員賞与金	4		4	
(うち監査役賞与金)	(―)	233	(―)	256
Ⅳ　当期純利益又は当期純損失(△)		△1,989		1,693
Ⅳ　連結剰余金期末残高		10,092		11,529

④　連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日 金額	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△1,357	2,315
減価償却費	2,028	2,239
有形固定資産除却損	61	106
貸倒引当金の減少額	△136	△30
賞与引当金の増減額(減少：△)	△9	54
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,468	△640
役員退職慰労金引当金の増加額	22	15
受取利息及び受取配当金	△54	△41
支払利息	262	214
為替差益	△103	△430
投資有価証券等評価損	―	233
投資有価証券売却損益(売却益：△)	△0	350
売上債権の増加額	△650	△568
たな卸資産の増減額(増加：△)	1,746	△139
仕入債務の増加額	514	702
未払消費税等の減少額	△43	△131
持分法による投資損失	45	131
その他	552	396
小計	4,344	4,777
利息及び配当金の受取額	37	59
利息の支払額	△259	△201
法人税等の支払額	△1,205	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,917	4,082
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	356
投資有価証券の取得による支出	△247	△863
有形固定資産の取得による支出	△1,304	△1,487
無形固定資産の取得による支出	△156	△157
その他	△224	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,932	△2,139
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純減少額	△106	△4,021
長期借入による収入	200	50
長期借入金の返済による支出	△524	△1,644
配当金の支払額	△228	△252
その他	49	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610	△5,886
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	295	622
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	670	△3,321
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	10,574	11,244
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	11,244	7,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
1　連結の範囲に関する事項	全ての子会社(39社)を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第１企業の概況」の４　関係会社の状況に記載しているので省略しております。 なお，連結子会社は，当連結会計年度中に設立された日本光電サービス北海道㈱，日本光電サービス東北㈱，２社が増加しております。 また，連結子会社のうち，光電配送センター㈱を当連結会計年度末の３月31日をもって解散しましたが，当連結会計年度中は通常の営業を行っており連結範囲に含めております。	全ての子会社(39社)を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第１企業の概況」の４　関係会社の状況に記載しているので省略しております。 なお，連結子会社は，当連結会計年度中に設立された日本光電イタリア㈲１社が増加しております。
2　持分法の適用に関する事項	全ての関連会社(４社)に持分法を適用しております。 関連会社名は「第１　企業の概況」の４　関係会社の状況に記載しているので省略しております。 なお，㈱コンコルド電子工業については重要性を勘案し，また，ドレーゲル光電㈱および宝光電細胞医療㈱については，新規設立したことにより，当連結会計年度から持分法を適用しております。	全ての関連会社(４社)に持分法を適用しております。 関連会社名は「第１　企業の概況」の４　関係会社の状況に記載しているので省略しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司の決算日は12月31日でありますが，連結決算日(３月31日)との差異が３ヶ月を超えていないため，連結に際しては，当該決算日の財務諸表を使用し，かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。	同左
4　会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 評価基準は原価法，評価方法は主として次の方法によっております。 商品・製品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は，主として定率法を(ただし，平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し，在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお，主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　　　４～50年 機械装置及び運搬具　２～15年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては利用可能期間(３～５年)による定額法を採用しております。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
	(ハ)繰延資産の処理方法 試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。 なお，新たな市場である看護支援システム分野へ新製品の開発投資を開始した子会社１社において，平成11年３月期までに支出した当該システムの試験研究費は，商法上の繰延資産として処理しています。その償却は５年均等であります。	(ハ)繰延資産の処理方法 試験研究費 原則として支出時に全額費用として処理しております。 なお，新たな市場である看護支援システム分野へ新製品の開発投資を開始した子会社１社において，平成11年３月期までに支出した当該システムの試験研究費は，商法上の繰延資産として処理しておりましたが，資産としての価値を見直した結果，当連結会計年度において繰越額を全額償却しております。
	(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は，連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。なお，在外子会社等の資産及び負債は，連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し，収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し，換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(ホ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については，個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。	(ホ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づいて計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,808百万円)については，当連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④　役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え，内規に基づく期末要支給相当額を引当計上しております。これは商法第287条ノ２の引当金であります。 (へ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ト)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③　ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため，為替予約取引を行うものとしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は，重要な条件が同一でありますので，有効性判定を省略しております。	②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,808百万円)については，前連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④　役員退職慰労金引当金 同左 (へ)重要なリース取引の処理方法 同左 (ト)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジの手段と対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については，全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については，発生時に全額償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は，連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
―――――	従来，医用電子機器関連事業の研究開発は，製造部門(技術開発部門，生産技術部門および資材調達部門)で一体となって行われていたため，技術開発部門の費用は製造原価に区分していました。しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い，当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため，同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当連結会計年度の同部門の総費用は4,239百万円です。なお，この変更により，売上総利益は従来の方法によった場合に比べ4,239百万円増加しておりますが，技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため，営業利益，経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
(退職給付会計) 　当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果，従来の方法によった場合と比較して，退職給付費用が136百万円増加し，経常利益は132百万円減少し，税金等調整前当期純損失は132百万円増加しております。また，会計基準変更時差異の一括償却を特別損失に2,808百万円計上しており，税金等調整前当期純損失は2,383百万円増加しております。合計で税金等調整前当期純損失は2,515百万円増加しております。 　なお，年金制度については，予定利率の引下げおよび過去勤務債務の償却割合の引上げを行いました。これに伴う年金制度への拠出については，退職給付引当金から控除しております。	―――――
(金融商品会計) 　当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この変更に伴う投資有価証券等評価損により税金等調整前当期純損失は68百万円増加しております。 　また，期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果，全てその他有価証券とし，投資有価証券として表示しております。その結果，流動資産の有価証券は310百万円減少し，投資有価証券は310百万円増加しております。 　なお，当連結会計年度においては，その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っておりません。平成12年大蔵省令第９号附則第３項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。 連結貸借対照表計上額　1,808百万円 時価　2,264 評価差額金相当額　264 繰延税金負債相当額　191	(金融商品会計) 　当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について，金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この変更によりその他有価証券評価差額金が174百万円，繰延税金負債(固定負債)が126百万円計上されております。
(外貨建取引等会計基準) 　当連結会計年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この結果従来の方法によった場合と比較して，経常利益は66百万円増加し，税金等調整前当期純損失は66百万円減少しております。 　また，前連結会計年度において「資本の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は，連結財務諸表規則の改定により「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。	―――――

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年３月31日現在	当連結会計年度 平成14年３月31日現在
※１　このほか受取手形割引高1,009百万円があります。 ※２　有形固定資産の減価償却累計額は13,774百万円であります。 ※３　関連会社に対するものは，次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　302百万円 その他(出資金)　99百万円 ※４　当連結会計年度末日は，金融機関の休日でしたが，満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形　195百万円 支払手形　598百万円	※１　このほか受取手形割引高1,011百万円があります。 ※２　有形固定資産の減価償却累計額は14,406百万円であります。 ※３　関連会社に対するものは，次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　352百万円 その他(出資金)　16百万円 ※４　当連結会計年度末日は，金融機関の休日でしたが，満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形　489百万円 支払手形　391百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
※１　販売費及び一般管理費の費目及び金額は，次のとおりであります。 １　給料手当　11,164百万円 ２　賞与引当金繰入額　929百万円 ３　退職給付費用　878百万円 ４　役員退職慰労金引当金繰入額　22百万円 ５　減価償却費　1,291百万円 ６　法定福利費　1,288百万円 ７　旅費交通費　1,076百万円 ８　その他　6,494百万円	※１　販売費及び一般管理費の費目及び金額は，次のとおりであります。 １　給料手当　11,350百万円 ２　賞与引当金繰入額　454百万円 ３　退職給付費用　1,062百万円 ４　役員退職慰労金引当金繰入額　22百万円 ５　減価償却費　1,242百万円 ６　法定福利費　1,490百万円 ７　旅費交通費　1,224百万円 ８　研究開発費　3,814百万円 ９　その他　7,704百万円 (注)　研究開発にかかる費用を「研究開発費」として表示することにしました。なお，会計処理方法の変更に記載しましたように，技術開発部門の費用を製造費用から販売費及び一般管理費に計上することにしました。
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,904百万円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,214百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　11,394百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△150百万円 現金及び現金同等物　11,244百万円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　8,061百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△138百万円 現金及び現金同等物　7,922百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	296	118	178
機械装置及び運搬具	77	47	30
工具器具及び備品	731	330	400
合計	1,104	496	608

なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	214百万円
１年超	393百万円
合計	608百万円

なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	233百万円
減価償却費相当額	233百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	30百万円
１年超	81百万円
合計	111百万円

当連結会計年度
自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	360	162	198
機械装置及び運搬具	46	25	21
工具器具及び備品	724	300	424
合計	1,132	488	644

なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	259百万円
１年超	384百万円
合計	644百万円

なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	301百万円
減価償却費相当額	301百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	43百万円
１年超	41百万円
合計	85百万円

(有価証券の時価等関係)

前連結会計年度(平成13年３月31日現在)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2　その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第９号附則第３項に基づき記載を省略しております。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4　時価評価されていない主な「有価証券」(上記２を除く)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 未上場株式	69	

当連結会計年度(平成14年３月31日現在)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	417	953	536
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	417	953	536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	751	522	△229
債券	―	―	―
その他	32	26	△5
小計	784	548	△235
合計	1,201	1,502	300

(注)　当連結会計年度において，その他有価証券で時価のある株式について187百万円減損処理を行っております。なお，当該株式の減損にあたっては，個別銘柄ごとに，当連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50％以上下落しているものについては減損の対象とし，下落率が30％以上50％未満のものについては当連結会計期間における時価水準を把握するとともに，発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しております。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
412	―	350

4　時価評価されていない主な「有価証券」(上記２を除く)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	87	
出資証券	500	

(注)　前連結会計年度においては，その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお，平成12年大蔵省令第９号附則第３項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は「追加情報」欄に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
①　取引の内容および利用目的等 当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 ②　取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については，輸出入取引において発生する外貨建の受取手形，売掛金，買掛金の範囲内で行うこととし，投機目的の取引は行わない方針であります。 ③　取引に係るリスク内容 当社のデリバティブ取引の契約先は，いずれも信用度の高い国内の銀行，証券会社である為，相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは，ほとんどないと判断しております。 ④　取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は，経理部が行い，毎月監査室に報告し，その審査を経ております。また，経理部長は半期ごと，経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っております。	①　取引の内容および利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 ②　取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については，輸出入取引において発生する外貨建の受取手形，売掛金，買掛金の範囲内で行うこととし，投機目的の取引は行わない方針であります。 ③　取引に係るリスク内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は，いずれも信用度の高い国内の銀行，証券会社である為，相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは，ほとんどないと判断しております。 ④　取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は，経理部が行い，毎月監査室に報告し，その審査を経ております。また，経理部長は半期ごと，経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っております。

2　取引の時価等に関する事項

(1)　通貨関連

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計で処理しているため，該当事項はありません。

(2)　金利関連

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても，金利関連のデリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は，確定給付型の制度として，厚生年金基金制度，及び適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金は昭和51年に全国電子機械工業厚生年金基金に加入しております。適格退職年金制度は昭和55年に100％移行しております。海外連結子会社の一部については，確定拠出型の制度として年金制度を設けております。なお，従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年３月31日現在)
①　退職給付債務(注)	15,682	17,225
②　未認識過去勤務債務	―	―
③　未認識数理計算上の差異	220	1,703
④　会計基準変更時差異の未処理額	―	―
⑤　年金資産(注)	13,995	14,695
⑥　退職給付引当金	1,468	827
(注)　厚生年金基金に関する金額が含まれております。		
退職給付債務	4,482	4,461
年金資産	4,482	4,461

3　退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	当連結会計年度 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
①　勤務費用(注)	1,027	1,012
②　利息費用	341	336
③　期待運用収益	△257	△190
④　過去勤務債務の費用処理額	―	―
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	―	82
⑥　会計基準変更時差異の費用処理額	2,808	―
⑦　臨時に支払った割増退職金等	―	―
⑧　退職給付費用	3,919	1,240
(注)　厚生年金基金に関する金額が含まれております。		
勤務費用	320	324

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年３月31日現在)
①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②　割引率	３％	2.5％
③　期待運用収益率	３％	２％
④　過去勤務債務の額の処理年数	―	―
⑤　数理計算上の差異の処理年数	５年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により，翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により，それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑥　会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	―

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年３月31日現在)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産 　たな卸資産評価損　596 　退職給付引当金繰入超過額　627 　賞与引当金繰入超過額　249 　貸倒引当金繰入超過額　60 　税務上の繰延資産　115 　たな卸資産及び固定資産の未実現利益　1,284 　その他　149 繰延税金資産小計　3,082 評価性引当額　△2,531 繰延税金資産合計　550 繰延税金負債 　貸倒引当金の減額修正　50 繰延税金負債小計　50 繰延税金資産の純額　500	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産 　たな卸資産評価損　533 　退職給付引当金繰入超過額　334 　賞与引当金繰入超過額　347 　貸倒引当金繰入超過額　25 　税務上の繰延資産　78 　たな卸資産及び固定資産の未実現利益　1,495 　その他　468 繰延税金資産小計　3,283 評価性引当額　△2,007 繰延税金資産合計　1,276 繰延税金負債 　貸倒引当金の減額修正　48 　その他有価証券評価差額金　126 繰延税金負債合計　174 繰延税金資産の純額　1,101
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの，当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 　当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は，税金等調整前当期純損失によりマイナスであり，かつ，注記の趣旨になじまないため主要な項目別の内訳の記載を省略しております。	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの，当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：％) 法定実効税率　42.0 (調整) 　評価性引当額の増減　△24.1 　欠損金子会社の未認識税務利益　8.2 　交際費等永久に損金に算入されない項目　3.9 　税務上の繰越欠損金の利用　△1.6 　均等割り　1.6 　子会社の適用税率差異　△1.2 　その他　△2.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率　26.2

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

(単位：百万円)

	医用電子機器関連事業	変成器関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,477	1,259	66,736	―	66,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	403	403	(403)	―
計	65,477	1,662	67,139	(403)	66,736
営業費用	64,099	1,858	65,957	(403)	65,554
営業利益又は営業損失(△)	1,378	△196	1,182	0	1,182
Ⅱ　資産，減価償却費及び資本的支出					
資産	61,582	1,478	63,060	(383)	62,677
減価償却費	2,017	11	2,028	―	2,028
資本的支出	1,459	9	1,469	―	1,469

(注) 1　事業区分の方法は，主として内部管理上採用している区分によっております。

2　各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：脳波計・心電図検査装置・ポリグラフなどの生体計測機器，ベッドサイドモニタ・医用テレメータ・医用情報システムなどの生体情報モニタ，心細動除去装置・心臓ペースメーカなどの治療機器，その他自動血球計数器・救急システム・消耗品関係など，これら医用電子機器の研究開発・製造・輸入・販売，同機種の保守・修理および部品販売，製造輸送。

(2) 変成器関連事業　：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロッパ電源装置などの製造・販売。

3　営業費用のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

4　資産のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の消去にかかるものであります。

当連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

(単位：百万円)

	医用電子機器関連事業	変成器関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,743	1,117	71,860	―	71,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	421	421	(421)	―
計	70,743	1,539	72,282	(421)	71,860
営業費用	67,939	1,804	69,744	(421)	69,322
営業利益又は営業損失(△)	2,803	△265	2,537	0	2,537
Ⅱ　資産，減価償却費及び資本的支出					
資産	58,585	1,275	59,860	(289)	59,571
減価償却費	2,226	12	2,239	―	2,239
資本的支出	1,554	10	1,565	―	1,565

(注) 1　事業区分の方法は，主として内部管理上採用している区分によっております。

2　各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：脳波計・心電図検査装置・ポリグラフなどの生体計測機器，ベッドサイドモニタ・医用テレメータ・医用情報システムなどの生体情報モニタ，心細動除去装置・心臓ペースメーカなどの治療機器，その他自動血球計数器・救急システム・消耗品関係など，これら医用電子機器の研究開発・製造・輸入・販売，同機種の保守・修理および部品販売，製造輸送。

(2) 変成器関連事業　　　：リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロッパ電源装置などの製造・販売。

3　営業費用のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の内部売上高に対応するものであります。

4　資産のうち，消去または全社の項目に含めたものは，セグメント間の消去にかかるものであります。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

３　海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成12年４月１日　至平成13年３月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 2,411	百万円 1,574	百万円 2,831	百万円 534	百万円 7,350
連結売上高					66,736
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 3.6	% 2.4	% 4.2	% 0.8	% 11.0

当連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	百万円 3,146	百万円 2,262	百万円 2,825	百万円 430	百万円 8,665
連結売上高					71,860
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 4.4	% 3.1	% 3.9	% 0.6	% 12.1

(注) １　海外売上高は，当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

２　国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米　　州……米国，ブラジル，メキシコ，ベネズエラ，キューバ

(2) 欧　　州……ドイツ，ブルガリア，アルバニア，モルドバ，ロシア

(3) アジア州……中国，韓国，トルコ，スリランカ，ベトナム，インドネシア，イスラエル，マレーシア，台湾，インド

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当り情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当り純資産	609.74円	646.15円
１株当り当期純利益 又は当期純損失(△)	△43.47円	37.01円
潜在株式調整後１株当り当期純利益	潜在株式調整後１株当り当期純利益金額については，新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく，かつ，当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当り当期純利益金額については，転換社債及び新株引受権付社債がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日)

該当事項はありません。

⑤　連結附属明細表

a　社債明細表

該当事項はありません。

b　借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	12,366	8,445	% 1.357	―	
１年以内に返済予定の長期借入金	406	400	2.150	―	
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,675	87	1.273	平成15年～平成28年	
その他の有利子負債	―	―	―	―	
合計	14,447	8,932	―	―	―

(注) 1　平均利率については，借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	50	―	―	―

(2) その他

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

日本光電工業株式会社
　代表取締役社長　荻　野　和　郎　殿

平成13年６月28日

東　陽　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　　宮　崎　敬　之　印

関与社員　　公認会計士　　篠　崎　　　卓　印

　当監査法人は，証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため，「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成12年４月１日から平成13年３月31日までの第50期事業年度の財務諸表，すなわち，貸借対照表，損益計算書，利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

　この監査に当たって，当監査法人は，一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。

　監査の結果，会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており，また、財務諸表の表示方法は，「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

　よって，当監査法人は，上記の財務諸表が日本光電工業株式会社の平成13年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

　会社と当監査法人又は関与社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）　会社は，当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり，金融商品に係る会計基準，退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため，これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

日本光電工業株式会社
　代表取締役社長　荻　野　和　郎　殿

平成14年６月27日

東　陽　監　査　法　人

代表社員 関与社員	公認会計士	宮　崎　敬　之	㊞
関与社員	公認会計士	篠　崎　　　卓	㊞

　当監査法人は，証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため，「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第51期事業年度の財務諸表，すなわち，貸借対照表，損益計算書，利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。
　この監査に当たって，当監査法人は，一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し，通常実施すべき監査手続を実施した。
　監査の結果，会社の採用する会計処理の原則及び手続は，一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，下記事項を除き，前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており，また，財務諸表の表示方法は，「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

　会計処理方法の変更に記載のとおり，従来は製造原価に区分計上していた技術開発部門の費用を，生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い，当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになり，売上原価をより適正に表示するため，同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更した。また，これに伴い，子会社で生産している製品の購入高を製造原価から区分して製品購入高としている。当監査法人は，この変更が経営成績をより適正に表示するものであり，正当な理由に基づくものと認めた。また，この変更により，売上総利益は従来の方法によった場合に比べ4,239百万円増加しているが，営業利益，経常利益及び税引前当期純利益は，従来から技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため影響がない。
　よって，当監査法人は，上記の財務諸表が日本光電工業株式会社の平成14年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
　会社と当監査法人又は関与社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)　会社は，当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり，その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため，同会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

2　財務諸表等

(1) 財務諸表

①　貸借対照表

（単位：百万円）

科目		第50期 平成13年３月31日現在 金額		構成比	第51期 平成14年３月31日現在 金額		構成比
				%			%
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			7,716			4,329	
2　受取手形	※2，4		788			205	
3　売掛金	※2		14,460			16,228	
4　自己株式			0			―	
5　商品			733			1,017	
6　製品			3,264			2,754	
7　半製品			3			0	
8　原材料			264			76	
9　仕掛品			95			60	
10　貯蔵品			4			1	
11　前渡金			48			40	
12　繰延税金資産			116			289	
13　前払費用			93			93	
14　未収収益			89			116	
15　関係会社短期貸付金			1,749			8,347	
16　未収入金	※2		4,622			4,902	
17　その他			369			177	
貸倒引当金			△1,356			△5,657	
流動資産合計			33,063	71.4		32,983	71.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
1　建物		4,685			4,782		
減価償却累計額		2,554	2,130		2,701	2,080	
2　構築物		189			192		
減価償却累計額		142	46		149	42	
3　機械及び装置		1,443			1,407		
減価償却累計額		1,107	336		1,119	288	
4　車両運搬具		37			39		
減価償却累計額		31	6		32	6	
5　工具器具及び備品		7,316			7,431		
減価償却累計額		6,231	1,084		6,349	1,081	
6　土地			2,346			2,346	
7　建設仮勘定			124			141	
有形固定資産合計			6,075	13.1		5,988	13.0

(単位：百万円)

科目	第50期 平成13年３月31日現在			第51期 平成14年３月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
(2) 無形固定資産						
1　特許権		7			3	
2　ソフトウェア		735			461	
3　電話加入権		13			13	
4　施設利用権		1			1	
無形固定資産合計		758	1.6		479	1.0
(3) 投資その他の資産						
1　投資有価証券		1,723			2,079	
2　関係会社株式		2,750			2,537	
3　関係会社出資金		723			1,002	
4　従業員長期貸付金		84			47	
5　関係会社長期貸付金		674			481	
6　長期前払費用		36			4	
7　保険掛金		312			258	
8　その他		264			218	
貸倒引当金		△154			△113	
投資その他の資産合計		6,416	13.9		6,516	14.2
固定資産合計		13,250	28.6		12,984	28.2
資産合計		46,313	100.0		45,968	100.0

(単位：百万円)

科目		第50期 平成13年３月31日現在			第51期 平成14年３月31日現在		
		金額		構成比	金額		構成比
				%			%
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※2,4		4,895			2,756	
2　買掛金	※２		5,413			9,033	
3　短期借入金			125			2,337	
4　一年内返済長期借入金			406			―	
5　未払金			302			198	
6　未払法人税等			45			333	
7　未払費用			475			553	
8　前受金			9			16	
9　預り金	※２		1,277			1,380	
10　賞与引当金			434			361	
11　設備関係支払手形			91			33	
12　その他			331			44	
流動負債合計			13,808	29.8		17,049	37.0
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			75			37	
2　繰延税金負債			―			124	
3　退職給付引当金			575			358	
4　役員退職慰労金引当金			134			150	
5　債務保証損失引当金			4,163			―	
固定負債合計			4,948	10.7		671	1.5
負債合計			18,756	40.5		17,720	38.5
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※１		7,544	16.3		7,544	16.4
Ⅱ　資本準備金			10,482	22.6		10,482	22.8
Ⅲ　利益準備金			1,137	2.5		1,149	2.5
Ⅳ　その他の剰余金							
1　任意積立金							
(1) 別途積立金		13,530	13,530		6,660	6,660	
2　当期未処分利益又は当期未処理損失(△)			△5,137			2,242	
その他の剰余金合計			8,392	18.1		8,902	19.4
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			―	―		172	0.4
Ⅵ　自己株式			―	―		△3	△0.0
資本合計			27,556	59.5		28,248	61.5
負債・資本合計			46,313	100.0		45,968	100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目		第50期 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日			第51期 自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高							
1 製品売上高	※１	27,362			28,984		
2 商品売上高	※１	9,394	36,756	100.0	10,283	39,267	100.0
Ⅱ 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		5,798			3,998		
2 当期製品製造原価	※1,4	18,962			2,708		
3 当期製品購入高	※２	—			13,664		
4 当期商品購入高	※１	6,732			8,500		
合計		31,493			28,871		
5 期末商品・製品たな卸高		3,998	27,495	74.8	3,772	25,099	63.9
売上総利益			9,261	25.2		14,168	36.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※3,4		8,673	23.6		13,066	33.3
営業利益			587	1.6		1,101	2.8
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	※１	51			95		
2 受取配当金	※１	316			279		
3 受取地代家賃	※１	224			241		
4 為替差益		295			540		
5 その他	※１	131	1,019	2.8	208	1,365	3.5
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息	※１	20			43		
2 固定資産除却損		43			70		
3 その他		13	77	0.2	61	175	0.4
経常利益			1,530	4.2		2,292	5.9
Ⅵ 特別利益							
1 債務保証損失引当金戻入額		—			4,163		
2 子会社清算益		—	—	—	14	4,177	10.6

(単位：百万円)

科目	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日			第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
Ⅶ　特別損失						
1　退職給付会計基準変更時差異	1,037			―		
2　投資有価証券等評価損	63			345		
3　投資有価証券売却損	―			350		
4　子会社株式等評価損	560			330		
5　貸倒引当金繰入額	836			4,260		
6　債務保証損失引当金繰入額	4,163	6,661	18.1	―	5,286	13.5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△5,131	△13.9		1,183	3.0
法人税、住民税及び事業税	104			582		
法人税等調整額	△116	△12	△0.0	△173	409	1.0
当期純利益又は当期純損失(△)		△5,119	△13.9		774	2.0
前期繰越利益		107			1,605	
中間配当額		114			137	
中間配当に伴う利益準備金積立額		11			―	
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)		△5,137			2,242	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目		第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日		第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
Ⅰ　原材料費		15,864	83.7	1,560	58.3
Ⅱ　外注加工費		427	2.2	483	18.0
Ⅲ　労務費	※１	1,836	9.7	320	12.0
Ⅳ　経費	※２	839	4.4	312	11.7
当期製造費用		18,968	100.0	2,676	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		225		99	
合計		19,194		2,776	
期末半製品仕掛品たな卸高		99		60	
他勘定振替高	※３	132		6	
当期製品製造原価		18,962		2,708	

(注)

第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
※１　このうち賞与引当金繰入額は167百万円であります。	※１　このうち賞与引当金繰入額は17百万円であります。
※２　このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　509百万円 旅費交通費　58百万円 厚生費　29百万円 水道光熱費　24百万円 賃借料　22百万円	※２　このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　229百万円 水道光熱費　14百万円 厚生費　9百万円 運賃荷造費　9百万円 租税公課　9百万円
※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品　125百万円 その他　6百万円 計　132百万円	※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　6百万円 計　6百万円
４　原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	４　同左

③　利益処分計算書

（単位：百万円）

株主総会承認年月日	第50期 平成13年６月28日		第51期 平成14年６月27日	
科目	金額		金額	
Ⅰ　当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)		△5,137		2,242
Ⅱ　任意積立金取崩額				
1　別途積立金取崩額	6,870	6,870	―	―
合計		1,732		2,242
Ⅲ　利益処分額				
1　利益準備金	12		―	
2　配当金　※1	114		183	
3　役員賞与金 (うち監査役賞与金)	― (―)		22 (3)	
4　任意積立金				
(1) 別途積立金	―	126	400	605
Ⅳ　次期繰越利益		1,605		1,637

※　1　第50期配当金には，自己株式595株の，第51期配当金には，自己株式10,000株の配当金をそれぞれ除いております。

重要な会計方針

項目	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……移動平均法による原価法 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ(為替予約取引) …時価法	デリバティブ(為替予約取引) 同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準：原価法 評価方法： (1) 商品・製品・半製品 ……総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法 (3) 仕掛品 ……個別法	同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 但し，平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については，定額法を採用しております。 なお，主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　４～50年 機械装置及び車輌運搬具　２～15年 (2) 無形固定資産……定額法 但し，ソフトウェアについては，利用可能期間(３～５年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5　繰延資産の処理方法	試験研究費は支出時に全額費用としております。	同左
6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。	同左
7　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については，個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため，支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお，会計基準変更時差異(1,037百万円)については，当事業年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため，内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため，被保証者の財政状態等を勘案して計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお，会計基準変更時差異(1,037百万円)については，前事業年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 同左 ――――――
8　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③　ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため，為替予約取引を行うものとしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は，重要な条件が同一でありますので，有効性判定を省略します。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
10　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
―――――	従来，医用電子機器関連事業の研究開発は，製造部門(技術開発部門，生産技術部門および資材調達部門)で一体となって行われていたため，技術開発部門の費用は製造原価に区分していました。しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い，当該技術開発部門は研究開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため，同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。また，これにより子会社への集約化が完了したため，子会社で生産している製品の購入高は，製造原価から区分して製品購入高としました。なお，当期の技術開発部門の総費用は4,239百万円です。この変更により，売上総利益は従来の方法によった場合に比べ4,239百万円増加しておりますが，技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため，営業利益，経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

追加情報

第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成10年６月16日))を適用しております。この結果，従来の方法によった場合と比較して，当期の退職給付費用が90百万円増加し，経常利益は86百万円減少し，税引前当期純損失は86百万円増加しております。また，会計基準変更時差異の一括償却を特別損失に1,037百万円計上しており，税引前当期純損失は822百万円増加しております。合計で税引前当期純損失は908百万円増加しております。 なお，年金制度については，予定利率の引下げおよび過去勤務債務の償却割合の引上げを行いました。これに伴う年金制度への拠出については，退職給付引当金から控除しております。	―――――
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この変更に伴い次の損失を特別損失に計上しました。 投資有価証券等の減損　68百万円 関係会社の株式，出資金の減損　560百万円 関係会社に対する貸倒引当金及び債務保証損失引当金　5,101百万円 この変更により税引前当期純損失は5,729百万円増加しております。 また，期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果，全てその他有価証券とし，投資有価証券として表示しております。その結果，流動資産の有価証券は310百万円減少し，投資有価証券は310百万円増加しております。 なお，当期においては，その他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行っておりません。平成12年大蔵省令第８号附則第４項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。 貸借対照表計上額　1,654百万円 時価　2,150百万円 評価差額金相当額　287百万円 繰延税金負債相当額　208百万円	(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について，金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。この変更によりその他有価証券評価差額金が172百万円，繰延税金負債(固定負債)が124百万円計上されております。
(外貨建取引等会計基準) 当期から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年10月22日))を適用しております。この結果，従来の方法によった場合と比較して，経常利益は66百万円増加し，税引前当期純損失は66百万円減少しております。	―――――
―――――	(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産０百万円)は，財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 平成13年３月31日現在	第51期 平成14年３月31日現在
※１　授権株式数　98,986千株 ただし，定款の定めにより株式の消却が行われた場合には，会社が発行する株式について，これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数　45,765千株	※１　授権株式数　98,986千株 ただし，定款の定めにより株式の消却が行われた場合には，会社が発行する株式について，これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数　45,765千株
※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　456百万円 売掛金　13,017百万円 未収入金　4,225百万円 支払手形　157百万円 買掛金　3,886百万円 預り金　1,220百万円	※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　15,182百万円 未収入金　4,615百万円 支払手形　119百万円 買掛金　4,841百万円 預り金　1,319百万円
３　偶発債務 保証債務残高は6,761百万円で保証内容は次のとおりであります。 (1) 関係会社の銀行借入債務等 日本光電富岡㈱　1,250百万円 ㈱日本光電メディネット　1,158百万円 日本光電中四国㈱　814百万円 日本光電関西㈱　750百万円 日本光電アメリカ㈱　540百万円 日本光電ウエルネス㈱　476百万円 その他(11社)　1,770百万円 計　6,761百万円 (このうち，1,117百万円は外貨建のものであります(US$6,023千，DM6,400千)。) (2) 従業員に対する㈱あさひ銀行からの融資　0百万円	３　偶発債務 保証債務残高は1,813百万円で保証内容は次のとおりであります。 (1) 関係会社の銀行借入債務等 日本光電中四国㈱　707百万円 ㈱日本光電メディネット　400百万円 日本光電ヨーロッパ㈲　649百万円 その他(２社)　57百万円 計　1,813百万円 (このうち，705百万円は外貨建のものであります(EUR5,500千，RMB3,500千)。) (2) 従業員に対する㈱あさひ銀行からの融資　0百万円
※４　期末日満期手形の会計処理 当期末日が金融機関の休日でありましたが，満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　21百万円 支払手形　60百万円	※４　期末日満期手形の会計処理 当期末日が金融機関の休日でありましたが，満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　34百万円 支払手形　34百万円

(損益計算書関係)

第50期 自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日	第51期 自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日
※１　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。 製品・商品売上高　31,168百万円 製品・商品・原材料仕入高　13,793百万円 受取利息　35百万円 受取配当金　288百万円 受取地代家賃　224百万円 その他(営業外収益)　33百万円 支払利息　4百万円	※１　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。 製品・商品売上高　34,223百万円 製品・商品・原材料仕入高　15,501百万円 受取利息　88百万円 受取配当金　265百万円 受取地代家賃　241百万円 その他(営業外収益)　99百万円 支払利息　11百万円 ※２　「会計処理方法の変更」で記載したとおり，用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了し，子会社の生産部門が資材調達部門および生産技術部門と一体となって生産することになったため，子会社からの製品の購入高を製造原価から区分して製品購入高としました。
※２　販売費及び一般管理費の費目及び金額は，次のとおりであります。 1　運賃荷造費　537百万円 2　給料手当　2,678百万円 3　賞与　633百万円 4　法定福利費　378百万円 5　退職給付費用　300百万円 6　賞与引当金繰入額　244百万円 7　役員退職慰労金引当金繰入額　22百万円 8　減価償却費　658百万円 9　技術研究費　728百万円 10　その他　2,490百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は61：39であります。	※３　販売費及び一般管理費の費目及び金額は，次のとおりであります。 1　運賃荷造費　555百万円 2　給料手当　1,969百万円 3　賞与　874百万円 4　法定福利費　501百万円 5　退職給付費用　426百万円 6　賞与引当金繰入額　343百万円 7　役員退職慰労金引当金繰入額　22百万円 8　減価償却費　547百万円 9　研究開発費　3,814百万円 10　その他　4,011百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は34：66であります。 (注)　研究開発にかかる費用を「研究開発費」として表示することにしました。なお，会計処理方法の変更に記載しましたように，技術開発部門の費用を製造費用から販売費及び一般管理費に計上することにしました。
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は，3,518百万円であります。	※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は，4,026百万円であります。

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>第50期
自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日</th><th>第51期
自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日</th></tr>
<tr><td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
①　リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
　　　　　　　　　工具・器具・備品
取得価額相当額　49百万円
減価償却累計額相当額　15百万円
期末残高相当額　33百万円
　なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　9百万円
１年超　23百万円
合計　33百万円
　なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　9百万円
減価償却費相当額　9百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
　リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　30百万円
１年超　81百万円
合計　111百万円</td><td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
①　リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
　　　　　　　　　工具・器具・備品
取得価額相当額　49百万円
減価償却累計額相当額　25百万円
期末残高相当額　23百万円
　なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　9百万円
１年超　13百万円
合計　23百万円
　なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　9百万円
減価償却費相当額　9百万円
④　減価償却費相当額の算定方法
　リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　41百万円
１年超　39百万円
合計　81百万円</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

第50期(平成13年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは，ありません。

第51期(平成14年３月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは，ありません。

(税効果会計関係)

第50期(平成13年３月31日現在)		第51期(平成14年３月31日現在)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損	419	棚卸資産評価損	375
賞与引当金繰入超過額	91	賞与引当金繰入超過額	101
退職給付引当金繰入超過額	241	退職給付引当金繰入超過額	150
貸倒引当金繰入超過額	634	貸倒引当金繰入超過額	2,388
債務保証損失引当金繰入額	1,748	子会社株式等評価損	511
子会社株式等評価損	372	減価償却資産償却超過額	90
税務上の繰延資産	115	税務上の繰延資産	78
その他	84	その他	176
繰延税金資産小計	3,707	繰延税金資産小計	3,870
評価性引当額	△3,591	評価性引当額	△3,581
繰延税金資産合計	116	繰延税金資産合計	289
繰延税金負債		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	124
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	124
繰延税金資産の純額	116	繰延税金資産の純額	164
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの，当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの，当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税引前当期純損失のため，記載を省略します。			(単位：%)
		法定実効税率	42.0
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.4
		住民税均等割等	1.1
		繰延税金資産の評価性引当額の増減	△0.8
		その他	△0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6

（１株当たり情報）

項目	第50期	第51期
１株当たり純資産額	602.13円	617.38円
１株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△111.86円	16.91円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については，新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく，当期純損失が計上されているため，記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については，新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため，記載しておりません。

(重要な後発事象)

第50期(自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日)

該当事項はありません。

第51期(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日)

該当事項はありません。

④　附属明細表

ａ　有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	エーザイ㈱	139,008株	437
	㈱大和銀ホールディングス	1,950,766	167
	㈱東芝	157,500	88
	大東建託㈱	38,000	80
	サンケン電気㈱	92,000	74
	その他(46銘柄)	1,940,721	703
	計	4,317,995株	1,553
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	投資信託受益証券 アクティブCBオープン	30,000,000口	26
	優先出資証券 アサヒ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン)リミテッド非累積型額面優先出資証券	5株	500
	計	30,000,005	526
投資有価証券合計			2,079

b　有形固定資産等明細表

（単位：百万円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産	建物	4,685	109	12	4,782	2,701	157	2,080	
	構築物	189	2	―	192	149	6	42	
	機械及び装置	1,443	25	61	1,407	1,119	65	288	
	車両運搬具	37	2	1	39	32	2	6	
	工具器具及び備品	7,316	※1 496	381	7,431	6,349	448	1,081	
	土地	2,346	―	―	2,346	―	―	2,346	
	建設仮勘定	124	133	116	141	―	―	141	
	計	16,143	770	572	16,341	10,352	681	5,988	―
無形固定資産	特許権	35	―	3	32	28	4	3	
	ソフトウェア	2,059	174	※2 537	1,696	1,234	402	461	
	電話加入権	13	―	0	13	―	―	13	
	施設利用権	4	―	―	4	3	0	1	
	計	2,112	174	541	1,746	1,266	406	479	―
※3 長期前払費用		145	―	129	16	12	3	4	
繰延資産	―	―	―	―	―	―	―	―	
	計	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）※１　主な内容は，什器備品210百万円，型165百万円，開発・生産用機器97百万円であります。

※２　主な内容は，償却完了に伴う減少384百万円，除却148百万円であります。

※３　権利金等であります。

c　資本金等明細表

(単位：百万円)

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			7,544	―	―	7,544	―
	うち既発行株式	普通株式	(45,765,490株) 7,544	(―株) ―	(―株) ―	(45,765,490株) 7,544	(注) 1
		計	(45,765,490　) 7,544	(―　) ―	(―　) ―	(45,765,490　) 7,544	―
資本準備金及び その他の資本剰余金		資本準備金 　株式払込剰余金	10,482	―	―	10,482	―
		計	10,482	―	―	10,482	―
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金	1,137	12	―	1,149	(注) 2
		任意積立金 　別途積立金	13,530	―	6,870	6,660	(注) 3
		計	14,667	12	6,870	7,809	―

(注) 1　当期末における自己株式は10,000株です。
　　 2　利益準備金の増加の原因は，前期決算の利益処分によるものです。
　　 3　別途積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分に伴う取り崩しによるものです。

d　引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,510	※2 4,260	―	―	5,771	
賞与引当金	434	361	434	―	361	
役員退職慰労金引当金	134	22	7	―	150	
債務保証損失引当金	4,163	―	―	※1 4,163	―	

(注) ※1　子会社への債務保証に係る損失に備えるため，被保証者の財政状態等を勘案して債務保証損失引当金を計上しておりましたが，当期において当該子会社の銀行借入を当社からの貸付に切り替えたことに伴う債務保証残高減少により4,163百万円を取崩しました。なお，当引当金は商法第287条ノ２の引当金であります。

※2　貸倒引当金の当期増加額のうち4,258百万円は，※１の事由により，当社の子会社に対する債権増加に伴う繰入であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a　資産の部

イ　現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
現金		6	
預金の種類	当座預金	3,593	
	別段預金	14	
	普通預金	2	
	外貨普通預金	713	
	定期預金	—	
	計	4,323	
合計		4,329	

ロ　受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
昭和電子機器㈱	43	
㈱東陽テクニカ	32	
岡谷富士光機㈱	21	
㈱尾関	12	
エヌエス商事㈱	12	
その他	83	富士機器工業㈱他
合計	205	

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成14年４月	60	
５月	59	
６月	50	
７月	27	
８月	6	
合計	205	

ハ　売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
日本光電九州㈱	2,038	
日本光電東京㈱	1,803	
日本光電関西㈱	1,714	
日本光電北関東㈱	1,179	
日本光電中四国㈱	1,165	
その他	8,327	日本光電南関東㈱他
合計	16,228	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	売掛金回収率	売掛金滞留期間
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②}\times100$	$\frac{①+④}{2}\div\frac{②}{12}\times30$
百万円 14,460	百万円 41,149	百万円 39,381	百万円 16,228	% 70.8	日 134.2

(注)　当期発生高には，消費税等が含まれております。

ニ　たな卸資産

(単位：百万円)

区分	商品	製品	半製品	原材料	仕掛品	貯蔵品	計
医用電子機器関係	1,017	2,754	0	76	60	1	3,911
合計	1,017	2,754	0	76	60	1	3,911

ホ　関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
㈱日本光電メディネット	3,150
日本光電デバイス㈱	1,640
日本光電ウエルネス㈱	1,420
日本光電アメリカ㈱	986
日本光電中四国㈱	606
その他(９社)	545
合計	8,347

ヘ　未収入金

(単位：百万円)

区分	金額
材料等譲渡代	4,355
関係会社精算代金	241
その他	304
計	4,902

ト　関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額
日本光電富岡㈱	992,000	496	496
日本光電関西㈱	404,000	202	202
宝光電細胞医療㈱	3,960	198	198
日本光電東京㈱	298,000	149	149
日本光電中部㈱	280,000	140	140
その他(34銘柄)	3,595,322	2,663	1,352
合計	5,573,282	3,848	2,537

b　負債の部

イ　支払手形及び設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額	相手先	金額
日本ベクトン・ディッキンソン㈱	219	エム・イー㈱	15
緑屋電気㈱	218	㈱ソフィアシステムズ	6
東芝メディカル㈱	210	㈱エヌ・ティ・ティ　エムイー	2
㈱PFU	135	㈱羽村金型	2
㈱アムスク	89	㈱タカラ	1
その他	1,882	その他	3
合計	2,756	合計	33

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期日	支払手形	設備関係支払手形
平成14年４月	691	14
５月	655	4
６月	708	1
７月	488	10
８月	212	2
合計	2,756	33

ロ　買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
日本光電富岡㈱	4,192	
あさひ銀ファイナンスサービス㈱	2,302	
東芝メディカル㈱	415	
日本光電デバイス㈱	289	
日本ジーイーマルケット メディカルシステム㈱	120	
その他	1,714	㈱光電エンジニアリング他
合計	9,033	

ハ　短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
㈱あさひ銀行	1,478
㈱三井住友銀行	400
㈱東京三菱銀行	259
㈱第一勧業銀行	200
合計	2,337

(注) 1　㈱あさひ銀行は，株式交換により，平成14年３月１日付で㈱大和銀ホールディングスの完全子会社となりました。

2　㈱第一勧業銀行は，㈱富士銀行および㈱日本興業銀行とともに平成14年４月１日付で分割，合併による組織再編を実施し，㈱みずほ銀行と㈱みずほコーポレート銀行になりました。

(3)　その他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

<table>
<tr><td>決算期</td><td colspan="2">３月31日</td><td>定時株主総会</td><td>６月中</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の期間</td><td colspan="2">―</td><td>基準日</td><td>３月31日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券の種類</td><td colspan="2" rowspan="2">1,000株券
10,000株券
100,000株券</td><td>中間配当基準日</td><td>９月30日</td></tr>
<tr><td>１単元の株式数</td><td>1,000株</td></tr>
<tr><td rowspan="4">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
みずほ信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="3">みずほ信託銀行株式会社　全国各支店
安田信託銀行株式会社　本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店</td></tr>
<tr><td>名義書換手数料</td><td>無料</td><td>新券交付手数料</td><td>１枚につき　200円
(但し併合，満欄，分割の場合は無料)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">単元未満株式の買取り</td><td>取扱場所</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="3">東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
みずほ信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="3">みずほ信託銀行株式会社　全国各支店
安田信託銀行株式会社　本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店</td></tr>
<tr><td>買取手数料</td><td colspan="3">株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="4">東京都において発行する日本経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="4">該当事項なし</td></tr>
</table>

(注)　安田信託銀行株式会社は，平成14年４月１日付で商号変更し，みずほアセット信託銀行株式会社となりました。

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に，次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 至	平成12年４月１日 平成13年３月31日	平成13年６月29日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第51期中)	自 至	平成13年４月１日 平成13年９月30日	平成13年12月26日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書の 訂正報告書	(第51期中)	自 至	平成13年４月１日 平成13年９月30日	平成14年１月24日 関東財務局長に提出。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。